

代表質問・一般質問

市の明日を考える!

3月定例会では、3月3日に5会派5人の議員が市政に対する代表質問を行いました。また、3月4日及び7日の2日間にわたり、10人の議員が一般質問を行いました。今定例会でも、新型コロナウイルス感染症対策として、長時間の三密を避けるため、質問時間を一人40分以内に短縮し議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載いたします。

[発言順]



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像をご覧いただけます。



平塚 與志一

[真誠会]

代表質問

市長に当選され、重点的に進める事業は何か
市が所有する建物管理の改革すべき点は何か

問 5期目の市長に当選され、4年間の重点施策及び重点的に進める事業は何か。

答 これからのまちづくりは、加速化する人口減少、経済のグローバル化や高度情報化社会、そして、多様化するライフスタイルや市民ニーズへの対応など、社会経済環境の変化にしっかりと対応し、市民の暮らしの基盤を確かなものにしていくことが重要と考えている。大局的な視点に立ち、各分野が横断的に連携して施策を推進させながら「総合計画」に掲げる目標、そして事業を着実に進め、

現任期のみならず将来を見据えた二本松市を創造していく。

問 市が所有する建物は相当ある。指定管理者に管理を依頼しているが、管理料金、維持経費など改革すべき点があると思うが。

答 指定管理制度は、施設の維持管理に民間事業者のノウハウを活用することで、市民サービスの更なる向上や維持経費の節減を図ることを目的としており、現在25施設ある。効率的な施設運営や指定管理料の節減につなげられるよう鋭意努力している。

代表質問

地域福祉計画策定の取り組みは
保育所施設整備事業は



本多 俊昭

[令和創生の会]

問 地域福祉は、多岐にわたるため、福祉部だけでなく多くの関係部署、関係団体等が関わることから対象者と担い手について伺う。

答 公的福祉サービスに加えて、地域住民の力と高齢・障がい・子育て・生活困窮といった様々な社会福祉の担い手、保健・医療・教育などの分野も含めた多職種の連携により、ともに支え合う地域福祉の推進が必要であり、新たな担い手の確保や、核となるリーダーの育成、ボランティアやNPOとの連携が重要であると捉える。

問 令和5年4月から認可保育所が開園するが、これで全ての待機児童は解消されるのか伺う。

答 民間の保育事業者への支援、連携により、保育施設の定員拡大を図ってきた。それにより待機児童は年々減少してきている。待機児童ゼロを目標にするとともに、さらに年度途中からの利用や育児休業後の利用がしやすくなったり、兄弟が揃って同じ施設を利用でき、また、自宅や職場から近い保育所を利用できるなど、柔軟な対応が可能になるものと期待している。



野地 久夫

[市政刷新会議]

問 二本松城の復元整備とは何か。

答 二本松城の復元整備は、「史跡二本松城跡保存活用計画」を策定し、「二本松城跡整備基本計画」で具体的整備方針を検討する。現時点で復元の明確な整備方針はない。文化庁の指導の下で粛々と進めることが重要である。

問 新たな工業用地（団地）創設の考え方は。

答 長命工業団地がある程度の完売見通しが立った段階で、次の産業団地整備に着手したいと考え、現在複数の候補地の検討を進めているところである。

代表質問

二本松城跡総合整備事業の内容は 二本松市の雇用の場の確保策は

工業団地整備には多額の資金が必要で企業の立地動向が重要であり、整備手法については先行造成だけでなく、オーダーメイド方式も検討する。



企業進出が進む長命工業団地

代表質問

切れ目ない防災対策は 学校と家庭、地域が連携した教育の推進は

問 消防団機能別団員の採用はどうするのか。

答 団員定数見直しによる消防力の低下を防ぐため、令和4年4月から機能別団員の設置を行うこととしており、活動内容は、初期消火活動及び後方支援等を想定しており、資格要件は、過去に消防団員としての経験を有する方またはこれに準ずる方としていることから、近年、多発化、激甚化する災害現場での即戦力として活躍を期待しているところである。

問 コミュニティ・スクール導入の背景は何か。



安齋 政保

[市議会]

答 平成29年3月に一部改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会、いわゆるコミュニティ・スクール導入が努力義務となり、それを受け小学校は昨年度から、中学校は今年度から実施となった新学習指導要領には、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と社会とが共有し、未来の創り手に必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現。



齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

問 市内の経済対策状況と市の経営持続化給付金の再支給の検討は。

答 市内金融機関の調査によると、令和3年10月から12月までの業況は依然マイナスに変わりなく、オミクロン株の急拡大で景気悪化は避けられない。支援金の再支給は現時点では考えていないが、支援を必要としている事業者の有効となるよう支援の在り方について検討する。

問 住民税非課税世帯等の10万円の給付対象者で申請が必要な「家計急変世帯」の対象は。

代表質問

市の経済対策は 18歳未満の国保税の均等割軽減は

答 任意の1か月の収入が減少した世帯で、給与収入で単身世帯93万円。扶養1名の場合で137万8千円、2名の場合168万円。本人が障がい者や寡婦、ひとり親の場合で204万円未満。

問 18歳未満の国保税の均等割（31,500円/人）の減免の令和4年の見込みと国の財政支援は。

答 433世帯732人1,899万円のうち、未就学児142世帯187人で231万円が財政支援される。なお、令和2年度実績は520世帯906人1,574万円。令和3年（1月末時点）460世帯779人。